

2025 年度 社会福祉法人愛和会 事業報告書

1. 総括

2025 年度は、社会福祉法人愛和会が運営する宝塚地区、豊中地区及び高槻地区において、高齢者福祉、障がい福祉、児童福祉の各事業を安定的に運営するとともに、地域共生社会の実現に向けた地域貢献活動の充実に取り組んだ。各地区とも利用者確保とサービス品質向上に努め、多くの事業において前年度を上回る実績を達成した。

高齢部門では、介護施設の高稼働運営や看取りケアの推進、在宅サービスの充実を図り、利用者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる支援体制の強化に取り組んだ。児童部門では、保育サービスや子育て支援事業を通じて地域の子育て世帯を支援し、障がい部門では生活介護や相談支援を中心に地域生活を支える役割を果たした。

一方で、人材確保の困難さや施設設備の老朽化、物価高騰への対応など、中長期的な課題も明らかとなった。今後は経営基盤の強化と DX 推進、人材育成を重点課題として取り組む必要がある。

2. 宝塚地区

主な成果

宝塚地区では、特別養護老人ホーム、デイサービス、訪問看護、ケアマネジメント、地域包括支援センター、グループホーム、認知症対応型サービス、保育園及び児童館が連携し、高齢者から児童まで幅広い福祉サービスを提供した。

特別養護老人ホームでは高い稼働率を維持し、看取りケアの充実を図った。訪問看護では利用件数が増加し、在宅看取りや医療ニーズの高い利用者への支援体制を強化した。認知症対応型サービスや小規模多機能型居宅介護においても安定した運営を継続した。

なかよし保育園では定員を上回る受入れを実施するとともに、多様な子育て支援プログラムを展開し地域から高い評価を得た。児童館についても多世代交流や子育て支援の拠点として機能した。

地域貢献・連携

長尾地域包括支援センターを中心に認知症啓発活動や介護予防活動、権利擁護支援を推進した。また、地域団体や医療機関との協働によるネットワークづくりを継続し、地域共生社会の実現に寄与した。「あいわの集い」には約 600 名が参加し、防災、健康づくり、福祉啓発の機会を提供したほか、世代間交流や地域交流スペースの活用を通じて地域とのつながりを深めた。

経営実績

高齢部門及び児童部門の主要事業は概ね安定した運営を維持した。一方、感染症クラスター発生の影響

により一部サービスの稼働低下が生じたが、全体としては安定した事業運営を継続することができた。

今後の課題

感染症対策のさらなる強化、人材確保と定着支援、在宅サービスの安定運営及び地域包括ケア機能の強化が課題である。また、施設設備の維持管理と大規模修繕への対応も重要な経営課題となっている。

3. 豊中地区

主な成果

豊中地区では、高齢・障がい・児童の各分野において多様な事業を展開し、安定した経営実績を確保した。地区全体の事業収入は 22 億円を超え、多くの事業で前年度を上回る実績となった。

介護老人保健施設では高い在宅復帰率と稼働率を維持し、特別養護老人ホーム、通所介護、訪問介護、訪問看護なども安定した運営を継続した。障がい福祉分野では、生活介護や短期入所、相談支援事業を通じて地域生活支援の充実を図った。

児童育成支援拠点事業では、居場所支援や学習支援を実施し、支援が必要な子どもや家庭への継続的な支援につなげた。

地域貢献・連携

地域包括支援センターを中心として介護予防、認知症支援、多機関連携を推進した。地域住民向け研修会や認知症サポーター養成講座、健康相談活動などを継続的に実施した。

「あいわの集い」には約 1,000 名が参加し、過去最高の来場者数を記録した。また、子ども食堂や配食事業、子育て支援活動などを通じて、地域福祉の向上に取り組んだ。

経営実績

各施設の高稼働運営と在宅サービスの利用拡大により、地区全体の経営は安定的に推移した。特に訪問看護や在宅サービス部門は大きく実績を伸ばした。

今後の課題

高齢化によるニーズの高度化への対応、人材不足への対策、障がい福祉事業の利用者確保、建物・設備の計画的修繕が課題である。また、地域包括ケアのさらなる深化と DX 活用による生産性向上が求められる。

4. 高槻地区

主な成果

高槻地区では、ケアハウス、グループホーム及び保育園を中心に安定した事業運営を実現した。高齢部門では看取りケアの充実と感染症発生ゼロを達成し、利用者が安心して生活できる環境整備に努めた。保育園では年間を通じて安定した園児数を確保し、保育の質向上と職場環境改善に取り組んだ結果、職員定着にも成果がみられた。

地域貢献・連携

地域住民や自治会、学校、医療機関等との連携を積極的に進めた。地域交流イベント、高齢者向けサロン、防災活動、地域研修会などを継続的に開催し、地域に開かれた施設運営を推進した。

また、保育園・高齢者施設間の世代間交流や地域包括ケア活動への参画など、地域交流の充実に取り組んだ。

経営実績

保育部門は安定した利用状況と加算取得により良好な経営成績を維持した。高齢部門についても高稼働を維持しながら事業運営を継続した。

今後の課題

介護・保育人材の確保と育成、施設設備の維持管理、地域包括ケアへの更なる貢献、防災・BCP体制の強化が課題である。

5. 人材育成・組織運営

法人全体で計画的な研修を実施し、介護・看護・保育・相談支援等の専門性向上に取り組んだ。感染症対策、安全管理、倫理・法令遵守、防災、虐待防止など幅広いテーマを対象とした研修を継続的に実施した。

また、多くの養成機関から実習生を受け入れ、次世代人材の育成に貢献した。技能実習生や外国人材の受入れについても継続し、人材確保に向けた取組を進めた。

組織運営面では、委員会活動や運営会議を通じて情報共有と課題解決を図り、内部統制の強化とサービス品質向上に努めた。

6. 地域貢献活動

法人各地区において、認知症支援、介護予防、子育て支援、地域交流活動を積極的に展開した。認知症サポーター養成講座や認知症カフェの開催、介護予防教室、地域研修会などを通じて、地域住民

の福祉意識向上と健康づくりを支援した。

また、子ども食堂、配食サービス、子育て支援プログラム、児童育成支援事業を実施し、子どもや子育て家庭の支援にも積極的に取り組んだ。

防災分野においては、地域住民や関係機関と協働した防災訓練や啓発活動を行い、地域防災力の向上に貢献した。

7. DX・業務改善

法人では ICT や AI を活用した業務改善を推進した。訪問介護や訪問看護では記録システムや情報共有ツールの活用を進め、業務効率化と情報共有の迅速化を図った。

また、業務改善活動では、各事業所が現場課題に応じたテーマを設定し、生産性向上や利用者サービス向上に取り組んだ。高槻地区では生成 AI を活用した業務負担軽減、豊中地区では業務効率化や利用者支援の質向上を目的とした改善活動を実施した。

今後も DX 推進を通じて、限られた人材で質の高いサービスを提供できる体制構築を目指す。

8. 次年度に向けた課題

1. 経営基盤強化

高稼働率の維持、収益性向上、物価高騰への対応及び計画的な財務運営を推進する必要がある。

2. 人材確保・育成

採用活動の強化、職員定着支援、専門職育成及び外国人材活用を進める必要がある。

3. 地域包括ケア推進

医療・介護・福祉・地域住民との連携を深め、多世代が支え合う地域共生社会づくりを推進する。

4. DX 推進

ICT や AI 活用を通じた業務効率化、生産性向上及びサービス品質向上を継続的に進める。

5. 施設整備・事業継続

建物・設備の老朽化対策や大規模修繕計画を推進し、安定した事業継続体制を構築する。

総括

2025 年度は、愛和会が各地域において高齢者福祉、障がい福祉、児童福祉を総合的に展開し、地域福祉の向上に大きく貢献した一年であった。高齢化の進展や福祉ニーズの多様化が進む中、各施設・事業所は利用者本位のサービス提供に努め、高い稼働率と安定した事業運営を維持した。また、認知症支援、介護予防、子育て支援、地域交流活動などを通じ、地域住民とともに支え合う地域共生社会の実現に取り組んだ。

一方で、人材不足や施設設備の老朽化、物価高騰への対応など、今後の事業運営に影響を及ぼす課題も顕在化している。2026 年度は、経営基盤の強化、人材育成、地域包括ケアの深化、DX 推進及び施設整備を重点課題として取り組み、地域に信頼される社会福祉法人として持続的な発展を目指していく。